



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03(6454)0450
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	626	23.7	40	—	43	—	86	—
29年3月期第3四半期	506	60.5	△226	—	△220	—	△313	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	31.57	30.49
29年3月期第3四半期	△115.53	—

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	1,909	1,823	95.3	657.57
29年3月期	1,780	1,670	93.6	609.89

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,820百万円 29年3月期 1,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	44.0	70	—	70	—	110	—	39.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,769,100株	29年3月期	2,733,100株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	166株	29年3月期	119株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,746,996株	29年3月期3Q	2,716,150株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、一部地域に地政学的なリスクに対する懸念が残るものの、先進国を中心として緩やかな回復基調で推移しました。米国・欧州においては、企業業績の伸長により、雇用情勢の改善が継続し、個人消費も堅調さを維持しました。新興国においては、一部に景気の減速感が見られるものの、総じて緩やかな回復が続きました。一方、日本経済においても、好調な世界経済を背景として、設備投資や雇用・所得環境の改善が進むなど、景気は引き続き緩やかな回復基調を辿っております。

当社の属する半導体業界では、引き続きあらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ関連のビジネスが拡大しており、サーバやストレージ、データセンター等のインフラ向けチップの需要が高まるとともに、メモリーや車載機器向けの需要が旺盛な状況にあります。

当社の事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、GPUの用途がクラウドにおける人工知能処理向けに拡がり、自動運転や人工知能デバイス等に注目が集まる状況が続いております。また、IoT/AIの発達により、スマートフォンやエッジデバイスへのAIアクセラータの搭載が始まり、エッジ側における大量のデータ処理能力向上が求められる状況にあります。さらに、AIが半導体をはじめとする製造現場を変革することが予想されており、この分野への強い関心が高まっております。

このような環境下において、当社は、引き続き既存事業の強化とAI分野のビジネスを推進し、業績の伸長に努めてまいりました。IPライセンス事業においては、前四半期に続き一部のランニングロイヤリティ収入が強含みで推移しました。LSI事業では、画像処理半導体「RS1」の試作品出荷を継続するとともに、前四半期末において量産品の発注を行いました。プロフェッショナルサービス事業においては、車載機器メーカーからのAI関連のソフトウェアや受託開発案件の売上が増加しております。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より委託を受けております「省電力AIエンジンを異種エンジン統合クラウドによる人工知能プラットフォーム」の開発に関し、開発加速のための追加委託を受注することができました。

業務資本提携先である株式会社UKCホールディングスとの取り組みにつきましては、LSI事業およびプロフェッショナルサービス分野において取引が増加しており、着実に提携の成果を上げております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、ランニングロイヤリティ収入およびプロフェッショナルサービスにおける受託開発売上を中心として626百万円(前年同期比23.7%増)となりました。利益面では、前四半期と同様に売上高の増加と販管費の圧縮が奏功し営業利益40百万円(前年同期営業損失226百万円)となり、経常利益43百万円(前年同期経常損失220百万円)となりました。また、当第3四半期において販売代理店契約の解約に伴う清算金を特別利益として計上したため、四半期純利益は、86百万円(前年同期四半期純損失313百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

① IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業においては、新規ライセンス、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入および保守サポートによる収入を計上したことにより、売上高は291百万円となりました。

② LSI事業

LSI事業では、「RS1」のエンジニアリング・サンプル品を出荷したことによる売上を計上し、売上高は11百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業においては、NEDOの受託開発売上の他、プロフェッショナルサービスの受託開発売上が堅調に推移し、売上高は323百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,606百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が170百万円増加し、受取手形及び売掛金が70百万円増加したことによるもの、および有価証券が299百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は303百万円となり、前事業年度末に比べ191百万円増加いたしました。主な変動要因は、ソフトウェア仮勘定が210百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で86百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。主な変動要因は、買掛金が23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,823百万円となり、前事業年度末に比べ153百万円増加いたしました。主な変動要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が86百万円増加し、ストックオプションの行使により資本金および資本準備金がそれぞれ33百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績の進捗および第4四半期以降の経営環境を踏まえ、平成29年11月8日に公表いたしました平成30年3月期の通期業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、平成30年2月9日公表の「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,332	1,006,892
受取手形及び売掛金	140,020	210,499
有価証券	644,906	345,500
たな卸資産	926	945
その他	45,982	42,639
流動資産合計	1,668,168	1,606,477
固定資産		
有形固定資産	42,850	38,091
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	210,000
その他	2,683	1,744
無形固定資産合計	2,683	211,744
投資その他の資産	66,833	53,603
固定資産合計	112,367	303,439
資産合計	1,780,536	1,909,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,696	—
未払法人税等	4,882	13,722
その他	62,908	53,634
流動負債合計	91,486	67,357
固定負債		
繰延税金負債	2,573	2,315
資産除去債務	16,168	16,348
固定負債合計	18,741	18,663
負債合計	110,228	86,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,700	1,001,225
資本剰余金	986,911	1,020,436
利益剰余金	△285,520	△198,810
自己株式	△155	△291
株主資本合計	1,668,935	1,822,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,123	△1,779
評価・換算差額等合計	△2,123	△1,779
新株予約権	3,496	3,116
純資産合計	1,670,307	1,823,896
負債純資産合計	1,780,536	1,909,917

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	506,546	626,573
売上原価	171,915	208,790
売上総利益	334,630	417,782
販売費及び一般管理費	561,143	377,659
営業利益又は営業損失(△)	△226,512	40,123
営業外収益		
受取利息	1,229	2,506
為替差益	5,218	978
その他	1	9
営業外収益合計	6,449	3,494
営業外費用		
有価証券売却損	600	—
自己株式取得費用	—	0
営業外費用合計	600	0
経常利益又は経常損失(△)	△220,663	43,617
特別利益		
受取補償金	—	51,250
新株予約権戻入益	19	380
投資有価証券売却益	13,745	—
特別利益合計	13,764	51,630
特別損失		
減損損失	106,496	—
固定資産除却損	—	383
特別損失合計	106,496	383
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△313,394	94,864
法人税、住民税及び事業税	712	8,412
法人税等調整額	△298	△258
法人税等合計	414	8,154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△313,808	86,710

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。